



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社カクヤス

上場取引所 東

コード番号 7686 URL <https://corp.kakuyasu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 前垣内 洋行

TEL 03-5959-3088

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	108,562	0.1	1,259	29.2	1,259	30.3	513	31.2
2019年3月期	108,715	1.2	1,779	91.9	1,806	68.6	745	71.6

(注) 包括利益 2020年3月期 328百万円 (53.2%) 2019年3月期 701百万円 (52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.86	67.47	10.4	4.4	1.2
2019年3月期	103.03		16.6	6.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 1. 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2019年12月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を、期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	28,472	5,162	18.1	671.02
2019年3月期	28,920	4,682	16.2	646.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,162百万円 2019年3月期 4,682百万円

(注) 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,945	1,195	899	3,489
2019年3月期	1,975	1,700	438	1,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		498.00		498.00	996.00	360	48.3	8.0
2020年3月期		24.90		24.90	49.80	371	71.3	7.6
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期の配当については、現時点で業績予想が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	7,693,400 株	2019年3月期	7,240,000 株
2020年3月期	株	2019年3月期	株
2020年3月期	7,344,644 株	2019年3月期	7,240,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、緩やかに回復していましたが、米中貿易摩擦の影響や10月に実施された消費税率の引き上げに加え、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大などの影響による消費の減退が顕著にみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましては、小売業の業態を超えた販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇、更には2月からの新型コロナウイルスの感染拡大防止策の実施に伴い、料飲店、ホテル等の自粛や休業が相次いだことで、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、中期経営計画に掲げた「トップラインの成長」、「収益力の向上」に向けて、新規顧客の開拓及び既存販売先との関係強化、店舗の新規出店・リニューアルやWEBサイトの充実等、各種施策を推進しました。また昨今では、国民生活のライフライン維持事業者としてご家庭向け商品の拡充や配達体制の確保に努めております。

当社グループは、今後も中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指して、さまざまなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度期間における当社グループの経営成績は、売上高108,562百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益1,259百万円（前連結会計年度比29.2%減）、経常利益1,259百万円（前連結会計年度比30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

売上区分別の売上状況につきましては、売上構成比が「業務用」70.8%、「宅配」14.8%、「POS」14.1%、「卸その他」0.3%となりました。

「業務用」の売上高は、76,871百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。顧客数は、新規顧客の獲得件数の増加などにより前年同期の実績を上回って推移しております。客単価は、2月から3月にかけての料飲店、ホテル等の自粛や休業が相次いだことで注文量が大幅に減少し、前年同期の実績を下回りました。商品群では、ハイボール市場の需要が高まっているウイスキーについて、国産ウイスキーの原材料不足による生産量が減少しているものの、輸入ウイスキーでカバーすることにより引き続き伸張しており、また高価格帯を中心としたスパークリングワインが伸長しました。

「宅配」の売上高は、16,039百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の取り込みや、また2月からの新型コロナウイルスの感染拡大防止策の実施に伴う在宅勤務や外出自粛による家庭内消費の増加に伴い配達体制の確保に努めたことで顧客数は前年同期を上回りました。客単価は、6月から7月にわたる天候不順により飲料需要が伸び悩んだことや、消費税率の引き上げ後の反動、また3月における花見や納会等の自粛の影響により前年同期を下回りました。

「POS」の売上高は、15,295百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。消費税率の引き上げ後の反動や10月の台風19号による関東全店休業などの影響はあったものの、2月からの新型コロナウイルスの感染拡大防止策の実施に伴う在宅勤務や外出自粛による巣ごもり消費の影響から顧客数は前年同期を上回りました。客単価は、値ごろ感のあるワインや高額な国産ウイスキーを中心に販売が好調で前年同期と同推移となりました。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、28,472百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（1,919百万円）、投資有価証券の減少（287百万円）が、現金及び預金の増加（1,648百万円）、ソフトウェアの増加（232百万円）を上回ったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ927百万円減少し、23,310百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（1,157百万円）、長期借入金の減少（678百万円）、リース債務の減少（201百万円）が、短期借入金の増加（1,632百万円）を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、5,162百万円となり自己資本比率は18.1%となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加（501百万円）、東京証券取引所第二部への上場に伴う普通株式の発行等による資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加（255百万円）、利益剰余金の配当による減少（360百万円）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,945百万円（前連結会計年度は1,975百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（892百万円）、減価償却費（701百万円）、減損損失（381百万円）、売上債権の減少額（1,919百万円）等の増加要因が、仕入債務の減少額（1,157百万円）、法人税等の支払額（677百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,195百万円（前連結会計年度は1,700百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出（1,179百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は899百万円（前連結会計年度は438百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額（1,636百万円）等の増加要因が、長期借入金の返済による支出（682百万円）、配当金の支払額（360百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期につきましては、当社の想いであります「いつでも、どこへでも、どれだけでも」「お客様が必要とされるものを、ご要望にそった形態」でお届けし、お客様に一番便利だと感じていただける事を願い、「お酒を中心としたインフラ」となることを引き続き目指してまいります。

しかしながら、現状国内においても新型コロナウイルス感染者数は増加し、収束時期を見通すことは難しく、酒類をご提供されている料飲店様等におかれましても、営業時間の短縮や休業を余儀なくされている状況が続き、平時の状況まで回復する見通しをたてることが、非常に困難な状況となっています。

現時点では、業績に与える不確定要素が多く、業績予想の合理的な算定が困難であることから、今後の見通しにつきましては「未定」とさせていただきます。

今後の情勢の推移により、合理的な算定が可能な状況になりましたら、速やかに通期予想を開示させていただきますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840	3,489
受取手形及び売掛金	8,762	6,843
商品	4,215	4,290
未収入金	1,325	1,191
その他	409	394
貸倒引当金	△49	△85
流動資産合計	16,503	16,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,358	3,376
車両運搬具（純額）	7	0
工具、器具及び備品（純額）	188	178
土地	2,996	2,997
リース資産（純額）	16	8
建設仮勘定	—	161
有形固定資産合計	6,567	6,723
無形固定資産		
のれん	15	12
ソフトウェア	500	733
リース資産	545	358
その他	0	2
無形固定資産合計	1,062	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	876	589
繰延税金資産	622	689
敷金及び保証金	2,438	2,453
長期前払費用	721	660
その他	245	249
貸倒引当金	△116	△124
投資その他の資産合計	4,787	4,518
固定資産合計	12,417	12,348
資産合計	28,920	28,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,727	12,569
短期借入金	3,232	4,864
リース債務	201	186
未払法人税等	399	341
賞与引当金	368	323
資産除去債務	1	13
その他	2,193	1,911
流動負債合計	20,124	20,211
固定負債		
長期借入金	2,662	1,983
リース債務	367	181
繰延税金負債	161	77
資産除去債務	693	687
その他	228	168
固定負債合計	4,113	3,098
負債合計	24,237	23,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	355
資本剰余金	359	615
利益剰余金	3,903	4,056
株主資本合計	4,363	5,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	135
その他の包括利益累計額合計	319	135
純資産合計	4,682	5,162
負債純資産合計	28,920	28,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	108,715	108,562
売上原価	87,153	87,047
売上総利益	21,562	21,514
販売費及び一般管理費	19,782	20,255
営業利益	1,779	1,259
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	7	7
業務受託料	9	—
受取手数料	12	10
その他	22	13
営業外収益合計	61	41
営業外費用		
支払利息	28	30
その他	5	11
営業外費用合計	34	41
経常利益	1,806	1,259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
減損損失	518	381
その他	6	1
特別損失合計	524	383
税金等調整前当期純利益	1,282	892
法人税、住民税及び事業税	554	433
法人税等調整額	△18	△54
法人税等合計	536	379
当期純利益	745	513
親会社株主に帰属する当期純利益	745	513

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	745	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△184
その他の包括利益合計	△44	△184
包括利益	701	328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	701	328
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	359	3,491	3,951
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△334	△334
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	745	745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	411	411
当期末残高	100	359	3,903	4,363

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	364	364	4,315
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△334
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△44	△44
当期変動額合計	△44	△44	367
当期末残高	319	319	4,682

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	359	3,903	4,363
当期変動額				
新株の発行	255	255	—	511
剰余金の配当	—	—	△360	△360
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	513	513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	255	255	152	664
当期末残高	355	615	4,056	5,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319	319	4,682
当期変動額			
新株の発行	—	—	511
剰余金の配当	—	—	△360
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	△184	△184
当期変動額合計	△184	△184	479
当期末残高	135	135	5,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282	892
減価償却費	633	701
のれん償却額	20	3
減損損失	518	381
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
株式交付費	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△44
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	28	30
売上債権の増減額 (△は増加)	316	1,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△75
未収入金の増減額 (△は増加)	80	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523	△1,157
未払金の増減額 (△は減少)	△59	△202
その他	37	39
小計	2,243	2,634
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△27	△30
法人税等の還付額	49	1
法人税等の支払額	△305	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,865	△1,179
定期預金の払戻による収入	1,220	—
投資有価証券の売却による収入	—	28
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△27
敷金及び保証金の回収による収入	195	14
資産除去債務の履行による支出	△40	△9
その他	△45	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	1,636
長期借入れによる収入	1,950	—
長期借入金の返済による支出	△734	△682
リース債務の返済による支出	△205	△201
株式の発行による収入	—	417
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	89
セール・アンド・リースバックによる収入	178	—
配当金の支払額	△334	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713	1,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,127	1,840
現金及び現金同等物の期末残高	1,840	3,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	646.82円	671.02円
1株当たり当期純利益	103.03円	69.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	67.47円

(注) 1. 2019年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	745	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	745	513
普通株式の期中平均株式数(株)	7,240,000	7,344,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	260,068
(うち新株予約権(株))	(－)	(260,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 7,914個	－

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年4月6日開催の取締役会において、サンノー株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年5月1日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：サンノー株式会社

事業の内容：業務用酒類販売、酒類一般小売

ロ. 企業結合を行った主な理由

サンノー株式会社は、お酒を通じ「豊かさの追求」をテーマに、福岡県福岡市を中心に業務用の酒類販売、また繁華街型業務用酒類小売の「リカーズABC」を運営しており、同市内で高い認知度を有しています。この度、サンノー株式会社の子会社化につきましては、九州地方への展開の足掛かりとし、国内事業の更なる拡大につなげていくことが可能であると考えております。

ハ. 企業結合日

2020年5月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

サンノー株式会社

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

③ 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。